

# Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービシズ  
東京都港区東新橋1-9-1

## 為替週間展望 = ドル円は底堅い動きを見せながら高値圏で推移か

[9月18日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		9月11日～9月15日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	147.04	147.73(13)	145.91(11)	147.62	-0.21
ユーロ・ドル	1.0708	1.0769(12)	1.0632(14)	1.0665	-0.0035

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	33,533.09	+926.25	日本10年債利回り	0.710	+0.055
ダウ平均株価	34,907.11	+330.52	米10年債利回り	4.286	+0.022

=====

<来週の主要経済統計等>

- 18日 カナダ8月鉱工業製品価格  
米7月対米証券投資
- 19日 ユーロ圏7月経常収支  
ユーロ圏8月消費者物価指数確報値  
米8月住宅着工・許可件数  
カナダ8月消費者物価指数  
経済協力開発機構 (OECD) 経済見通し公表
- 20日 NZ第2四半期経常収支  
日本8月貿易収支  
中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート 1年、5年)  
独8月生産者物価指数  
英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数、英8月小売物価指数  
米連邦公開市場委員会 (FOMC、19～20日) 政策金利  
パウエルFRB議長記者会見
- 21日 NZ第2四半期GDP  
スイス銀行 (SNB) 政策金利  
英中銀 (BOE) 政策金利  
米第2四半期経常収支  
米新規失業保険申請件数、米9月フィラデルフィア連銀景況指数  
米8月中古住宅販売件数、米8月景気先行指数
- 22日 NZ8月貿易収支  
日本8月消費者物価指数  
日銀金融政策決定会合 (21～22日) 金融政策発表  
植田日銀総裁記者会見  
英8月小売売上高  
カナダ7月小売売上高

【前回のレビュー】経済指標に左右されやすい動きが見込まれるものの、ドル円はおおむね底堅い動きとなりそうだ。米消費者物価指数など米経済指標の上振れがあれば、ドル円は150円を試す可能性も出てくるとした。

【ドル円は一時円高に振れるが長続きせず】

9日に報じられた読売新聞のインタビュー記事で、植田日銀総裁は「マイナス金利政策を柱とした大規模な金融緩和の解除に向けて、年内にも判断できる材料が出そう可能性がある」とマイナス金利の解除に言及した。

ドル円は9月8日に147.80台で引けたが、週明け11日には147円前後まで円高が進んでスタートした。147円を割り込んだ後もドル安円高が進んで、戻す場面も見られたが、マイナス金利解除の可能性というインパクトの強さにロンドン時間には145.91近辺まで下落した。

ただ、ここが安値となり、その後は徐々に上昇を見せる展開となった。植田日銀総裁はマイナス金利解除の可能性に言及したものの、マイナス0.1%の金利をゼロに戻したところで、米国の政策金利の5.25～5.50%と比べると大した動きではないとの見方が広がったことも背景にあるようだ。

13日に8月の米消費者物価指数の発表を控えていることもあり、ドル円は147円台回復後には落ち着いた動きを見せた。8月の米消費者物価指数では、総合が前月比+0.6%、前年比+3.7%となりいずれも前回や市場予想を上回った。一方、コアは前月比が+0.3%と予想や前回は上回った。一方で、コア前年比は+4.3%となり、市場予想と一致して、前回は下回った。

米消費者物価指数は強弱内容が交錯する結果となった。コア前年比は落ち着いた動きを見せたものの、エネルギー価格の上昇などを背景に総合は前月比、前年比ともに伸びが加速した。予想でも伸びの加速は予測されていたものの、インフレ率の高止まりにより、米連邦準備制度理事会（FRB）は高い金利を維持するとの見方が継続しそうだ。また、14日の8月の米小売売上高、米生産者物価指数はともにおおむね市場予想を上回るような結果となった。直ちに利上げにつながるような内容ではないものの、ドルを下支えする要因となろう。

9月18日の週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が最大の注目要因となる。なお、CME FEDウォッチでは、9月のFOMCでの据え置き確率が96.0%となっている。今回は政策金利の据え置きの可能性が濃厚だが、声明文やパウエル議長の記事会見で今後に関してどのような判断を示すかが注目される。

また、今回は政策金利見通し（いわゆるドットチャート）やGDP、インフレ率など経済見通しも公表される。前回6月のFOMCでは、2023年末の政策金利見通しを5.625%としており、3月のFOMC時点から0.50%引き上げられた。なお、2024年末の政策金利見通しは4.625%となり、3月時点の4.250%から引き上げられた。これらの見通しが据え置かれるのか、上方修正、あるいは下方修正されるのか注目される。

9月21～22日に日銀金融政策決定会合が開催される。金融政策は現状維持とみられるが、今後の政策変更に関心を持たせるようなら、円高に傾く可能性もありそうだ。ただ、その場合でも円高進行は一時的な動きにとどまるとみられる。

米国の堅調な経済指標はドルの下値を支える要因となろう。一方で、日銀のマイナス金利解除への思惑は過度な円安進行を抑える歯止めの役割を果たしそうだ。こうした中、ドル円は底堅い動きを見せながら、高値圏で推移する展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、145.00～150.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、18日に米7月対米証券投資、19日に米8月住宅着工・許可件数、20日に日本8月貿易収支、米連邦公開市場委員会（FOMC、19～20日）政策金利、パウエルFRB議長記者会見、21日に米第2四半期経常収支、米新規失業保険申請件数、米9月フィラデルフィア連銀景況指数、米8月中古住宅販売件数、米8月景気先行指数、22日に日本8月消費者物価指数、日銀金融政策決定会合（21～22日）金融政策発表、植田日銀総裁記者会見などがある。

#### 【ECB理事会では利上げに動く】

14日の欧州中央銀行（ECB）理事会では0.25%の利上げを決定した。ECBスタッフ予測では、経済成長率見通しは2023～2025年のすべての年で前回（6月予測）から引き下げられた。一方でインフレ見通しは2023年が6月時点の5.4%から5.6%に、2024年が6月時点の3.0%から3.2%に引き上げられた。ラガルド総裁は理事会後の記者会見で、「エネルギーと食品がインフレ押し上げて

いる」「成長に関するリスクは下向き」「今後数カ月でインフレは低下する見込み」などと述べた。

市場予想では政策金利の据え置きと利上げと見方が分かれていたことで、政策金利発表後はユーロ買いで反応した。ただ、その後は大きく下げに転じて1.06台前半まで下落した。声明で「政策金利が十分に長期間維持されるようなら、インフレ率が目標に戻るのに十分貢献する」と利上げ停止を示唆するような文言が含まれていたことや経済成長率見通しの引き下げなどが材料視されたとみられる。今後もユーロ圏の景気への警戒感などを背景にユーロドルは下落基調で推移することが見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0500～1.0800ドル。

ポンドドルは1.25近辺でもみ合いが続いた後に軟調な動きを見せている。13日に発表された7月の月次GDPが予想を超える減少となった。また、同時に発表された7月の鉱工業生産や製造業生産は前月比でマイナスになるなど、英経済が広がる中でポンドの重石となった。14日はECB理事会後にユーロ売りとなり、ポンドドルも追隨して売られた。

21日の英金融政策委員会(MPC)では、0.25%の利上げとみる向きが優勢で据え置き予想を上回っている。英国もこれまでの利上げの影響で景気への警戒感が高まりつつある中、利上げに動きとポンド買いに傾きそうだ。ただ、戻りの動きは限定的となり、ポンドドルは軟調な推移に転じるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2100～1.2600ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、18日にカナダ8月鉱工業製品価格、19日にユーロ圏7月経常収支、ユーロ圏8月消費者物価指数確報値、カナダ8月消費者物価指数、20日にNZ第2四半期経常収支、独8月生産者物価指数、英8月消費者物価指数、英8月生産者物価指数、英8月小売物価指数、21日にNZ第2四半期GDP、スイス銀行(SNB)政策金利、英中銀(BOE)政策金利、22日にNZ8月貿易収支、英8月小売売上高、カナダ7月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。